

令和6年度常陸太田市原子力防災広域避難訓練

評価員評価結果

I 評価員評価の概要

令和6年度常陸太田市原子力災害広域避難訓練において、一時集合所である水府総合センターから避難中継所兼避難所である大子清流高校まで評価員を同行させ、定性的評価を行った。

また、常陸太田市災害対策本部に評価員1名を配置し、定性的評価を行った。

併せて、各地点における訓練統制員が、訓練統制と並行して評価を行った。

【評価員】

①避難行動（水府総合センター～大子清流高校）評価員

（株）総合防災ソリューション 主任研究員 井手 正

②常陸太田市災害対策本部評価員

（株）総合防災ソリューション 企画総務部長 甲斐 康誠

II 評価員評価結果

1 市災害対策本部

（１）良好な事項

- ・事態の進展に応じて、どのような体制を構築する必要があるのかについて十分に理解されており、状況の進展に応じて、日本原電や警察等から被害情報や避難等に必要な情報を収集することができています。
- ・避難先自治体への要請業務は、マニュアルに基づき、的確に実施することができていました。
- ・訓練に参加した調整Gp及び情報Gpの役割は分担は明確であり、自主的に活動することができていました。
- ・防災対策課長から現在の状況、活動の方針、今後本部として処置すべき事項等についての的確な指示が適時示されていました。
- ・実動訓練に関連した対応であったが、大子町に至る避難経路の道路上の積雪や路面状態に係る情報を収集し、関係者への伝達・共有が適切に実施されていました。
- ・市の防災行政無線に対する問い合わせ対応が適切に実施されていた。特に問い合わせ担当の役割分担を明確にし、他の業務への影響を最小限にしていたことは適切な活動であった。

（２）改善を要する事項

- ・ホワイトボードには、主な事象や対応が簡潔に時系列で記録されていました。情報の種類（第二発電所の状況、国の体制、避難（準備）状況など）に応じて最新情報をとりまとめるなどの活動がなされると、対策検討の基礎資料として活用できると考えます。
- ・積雪の状況や避難経路の変更等を的確に共有するための地図が準備・活用されていませんでした。市内の地図と関係地域を網羅した広域地図を準備し、道路状況等を書き込めるようにすることで経路の判断などがしやすくなるものと考えます。
- ・実動訓練に伴う制約（具体的には、降雪等に伴う避難経路の変更対応）のため、予定した本部訓練の一部が実施できない等の問題が発生しました。今回の訓練のような、状況の変化に伴う避難要領の変更は、実際の災害でも同様に発生することであり、むしろ非常に重要な訓練上のポイントにもなることから、本部訓練と住民避難訓練を同時並行的に実施する場合は、努めて同一の時間軸で実施することが望ましいと考えます。
- ・降雪状況に応じて、関係者に経路変更を伝達する場面は、訓練にもなったものと考えます。今

回は訓練ということもあり、携帯電話で訓練参加者に個別に連絡しましたが、電話が通じない場合等も考慮した複数の伝達方法を準備しておくことが望ましいと考えます。

2 一時集合所（水府総合センター）

（１）良好な事項

- ・ 参集後も常時屋内での諸手続きを実施しており、放射線防護措置が適切になされていました。
- ・ 避難住民は防寒服装で、ほとんどの避難者が帽子を被っており、放射線防護措置として適切な服装でした。
- ・ 運営本部では、把握した避難先、避難経路について、避難者に対して適宜情報提供をすることができていました。
- ・ 運営本部では、避難者の数、傷病の有無等を適宜把握しており、ＩＰ無線機により市対策本部に報告することができていました。
- ・ 受付票に基づく避難者の把握は適切になされていた。

（２）改善を要する事項

- ・ 受付票がＡ４で見づらく、老眼鏡もなく確認に苦労していた。受付票をＡ３サイズで準備するとともに、避難所運営キット老眼鏡セットを配備することが望ましいと考えます。
- ・ ＩＣカード受付者の中で、ＩＣカード携行者と非携行者の仕分け後の誘導に混乱が生じているように見えました。
- ・ ＩＣカード受付者の情報を運営本部で把握することができず、訓練不参加者の把握が難しい状況となっていました。
- ・ ＩＣカード受付者の情報を一時集合所運営本部で個々にチェックすることが困難な状態となっていました。ＩＣカードによる受付及び受付票による受付をともに実施することを前提とした受付要領を確立することが必要と考えます。

3 安定ヨウ素剤の配布（水府総合センター）

（１）良好な事項

- ・ 説明ブースを設け、担当者が資料に基づき、丁寧に説明をおこなっており、住民へ服用目的、防護効果、副作用等を分かりやすく伝えることができていた。
- ・ 配布担当者が、受領書を確認した後、個々に手渡すことで配布量を管理することができていた。
- ・ 配布場所で渋滞が発生した際、臨機応変に体制を変更し、増員して対応することができていました。

（２）改善を要する事項

- ・ 配布担当者は、当初１名での対応であったため、渋滞が発生していました。一時集合所運営マニュアルにおいて配布担当者の増員が必要であると考えます。

4 避難中継所

（１）良好な事項

- ・ 大型バスが駐車し、転回するのに十分なスペースがあり、スムーズな流れだった。（大子清流高

校)

- ・避難中継所職員は、I P無線機により、避難中継所の状況について適宜報告することができていました。(太子清流高校)
- ・太子町は、受付の机、記入用机、表示、I Cカード対応受付、それぞれの人員を配置して対応しており、丁寧に案内していました。(太子中学校)
- ・太子町職員が看板・案内表示等を使用し、スムーズに対応していました。(袋田小学校)

(2) 改善を要する事項

なし

5 避難所

(1) 良好な事項

- ・I Cカード所有者については、別区分で手順に基づく受付が円滑に行われていました。(太子清流高校)
- ・看板設置により、受付が明確になっていました。(太子清流高校)
- ・看板・案内表示等を使用し、スムーズに対応することができていました。(袋田小学校)
- ・誘導員を配置するとともに、誘導板などの表示がなされ、適切に誘導ができていました。(太子中学校)
- ・要配慮者対応のため、椅子を準備するなど工夫がみられました。(太子中学校)

(2) 改善を要する事項

- ・避難者の代表者が決まらず、避難者が烏合の衆となっていました。事前に役割分担をするよう依頼していましたが、事前説明会等であらかじめ決めておいた方が、訓練が円滑に進むと考えます。(太子清流高校)
- ・避難中継所から避難所にかけて、常陸太田市と避難先市町村の職員の役割、任務分担が不十分と感じられました。実災害時には、当初、避難先市町村に主体的に避難所運営を担って頂く必要があるため、訓練においても同様に依頼する必要があると考えます。(太子清流高校)
- ・避難者の受付状況について太子町本部へ報告する様子は見られませんでした。(太子中学校、袋田小学校、) 避難中継所における避難者数の把握及び受入市町村による集計、受入市町村から常陸太田市への連絡の手順について手順の習熟が必要と考えます。
- ・職員の誘導により、避難者の滞留は発生しなかったが、トイレは数が少なく、行列ができてしまっていました。実災害時には応急トイレの設置が必要と感じました。(太子清流高校)
- ・参加者の多くが、体育館に到着した際、トイレを使用していたことから、住民を把握するのに時間がかかった。避難所に入る前に使用できるトイレがあれば、位置等を事前に明示するなどの工夫が必要と考えます。(太子清流高校)
- ・報道関係者・視察者が多く駆け付け、避難者のためのスリッパを使用していた。太子町では、予備のスリッパを準備していたにも拘わらず、4人の避難者分が不足しました。報道、視察関係者は、訓練参加者と区分し、十分な人数を配置して対応すべきと考えます。(太子清流高校)
- ・暖房器材の音により一部、マイクの音が聞きづらい状況が起きたので、途中で暖房を切って対応した。状況に応じた暖房の使用とマイク音量の調整が必要と感じた。(太子清流高校)

6 福祉施設の一時移転

(1) 良好な事項

- ・施設全職員の原子力災害への理解と、極めて丁寧な対応・各種行動により、屋内避難措置、本部と連携した避難先への移送、移送先での調整・受入れ等が、適切に実施されました。
- ・原子力災害時における施設全職員の役割分担が明確であり、準備が確実・迅速に行われていました。
- ・避難先（太子町：メンタルサポートステーションきらり）と数回、電話による調整を行うとともに、施設職員が家族等に対し、丁寧な対応に努めていました。
- ・要支援者名簿は、一人ずつ紙媒体のファイルで管理され、同行引率する職員が携行するとともに、その記載内容に基づき、各種支援が確保されていました。
- ・起きている状況や避難方法など、入所者の特性に合わせた理解しやすい説明が確実に行われていました。
- ・入所者家族には、準備・出発・到着の都度、必要な連絡が丁寧に行われていました。

(2) 改善を要する事項

- ・原子力災害の発生時間により、施設全般の対応要領は異なる（特に施設職員の人数等の違い）ため、想定外を作らないよう、今後も、図上検討を含み、訓練の実施が必要と考えます。
- ・職場と生活施設が離れており、災害発生時間によって対応要領がやや異なるため、様々な訓練が今後必要であると考えます。
- ・福祉施設（特に障害者施設）からの移送は、本当に大変な業務と感じました。一人一人の特性に応じた極めて丁寧な対応、家族への適切な連絡、移送中の声かけ・健康状態の確認や管理、途中でのトイレ休憩、移送先での調整・受入れ等々、まさに施設職員を始めたとした関係者の献身的な努力があってこそ実行が可能であるものと考えます。今後、より多くの福祉施設が原子力災害広域避難訓練に参加し、屋内避難、一時移転等について、一度でも体験しておくことが、災害時の財産になるものと考えます。